

《論 文》

女性の働き方をめぐる意識と行動の実際

小 淵 高 志

1. はじめに

一度参入した労働市場から途中退場することなく、現在ではそのまま働き続ける女性が増えている。しかし、働き続ける女性が増えている現在においても、子育てをめぐる価値観には出産や育児期において、働かずにいることを選択を促すような規定要因が存在する。

その規定要因とは、「3歳児神話」や各ライフ・ステージにおける女性本人の働き方の意識の変遷などであるが、それがどれくらいの影響力を持っているのかという点が、本稿における問題意識である。そして、それらの規定要因を、年齢、未婚/既婚、子どもの有無、有職/無職

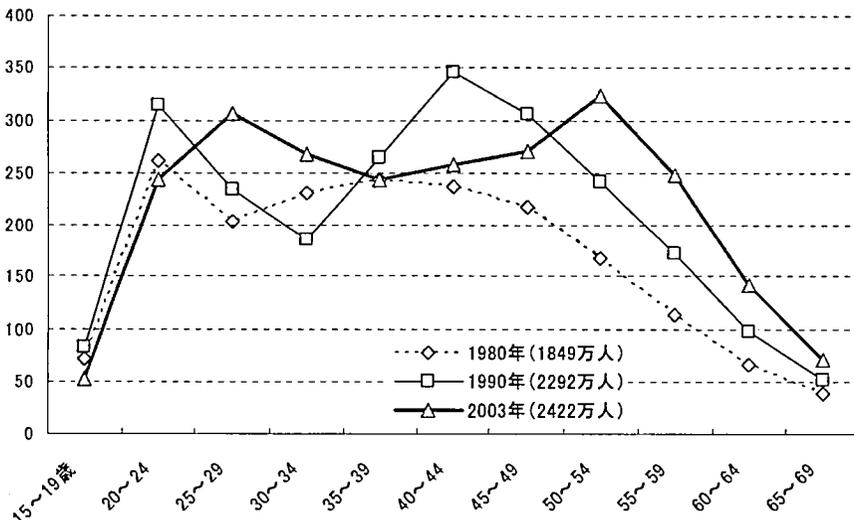
といった属性や学歴などの階層差によって明らかにするのが分析の目的である。

データ分析には、筆者が参加した『福祉と生活に関する意識調査』〔代表研究者：武川正吾（東京大学）〕の調査結果を使用した^①。本調査は、独自の質問項目のほかに過去のSSM調査との比較を意図した設問やISSPや日本人の意識調査（NHK放送文化研究所）などと比較できる質問項目も多数含まれている学術調査である^②。

2. ライフ・ステージにおける働き方の意識

調査結果の分析と考察に入る前に、この20年間の間に女性の就労がどのように推移している

図1 年齢層別にみた女性の就業人口(時系列比較 単位：万人)



出典)総務省「労働力調査」各年をもとに作成
注)農林漁業を除く

かを概観しておこう。図1は、1980年から2003年までの女性の就業人口の実数を5歳刻みの年齢層別に見たものである。一番はじめに気がつく大きな特徴は、M字の谷が20年の間に浅くなっていることである。M字の谷が浅くなることは、出産や子育て期においても就業を継続していく女性が増えたことを表している。それでは、M字の谷に焦点を当てて、各年次を比較してみよう。

M字の谷の底は、1980年には25～29歳期にあったが、1990年には30～34歳期がM字の谷の底となっている。そして、2003年のM字の谷は、35～39歳のところが底となっている。このように、かつては20代後半期と若年世代にあったM字の谷の底が、30代前半、30代後半へと年次を経るごとに移り変わっていく傾向が見られる。

この傾向は、晩婚化による影響を受けているためとの指摘を受けて久しいが、結婚期から出産期における就業人口に注目してみた場合、1980年ではM字の谷の底だった25～29歳期が、2003年においてはM字の峰の最初の頂上となっている。これは、女性の高学歴化により、労働市場への参入の時期が遅くなっていることの現れであろうか。

また、1990年と2003年とでM字の峰の頂上を比較してみた場合、就業人口の全体数は2003年のほうが1990年時点よりも増加しているにもかかわらず、2003年の2つのピークとも1990年のそれぞれのピークを超えてはいない。そのかわり、M字のピークの間隔は、2003年のほうが1990年よりも広がっている。2003年のM字は、1990年に比べて、峰と峰との間が開いた幅広のM字になっている。

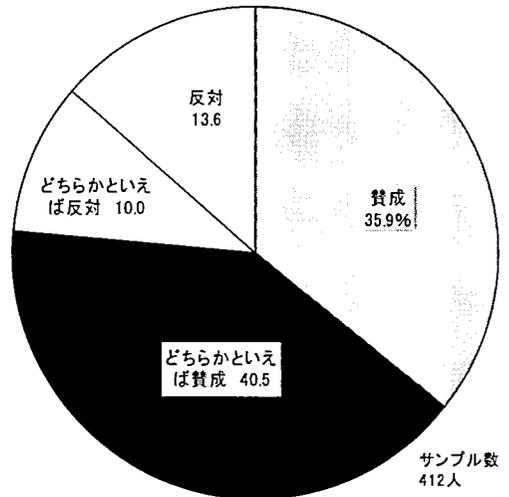
ちなみに、1990年のM字のピークは、20～24歳期と40～44歳期で、年齢にして20歳分の間隔であった。いっぽう、2003年のM字のピークは、25～29歳期と50～54歳期で、年齢にしてその間

隔は25歳分に広がった。わずか5歳分の違いではあるが、M字の2番目のピークどうしの比較をすると、その差は10歳分になる。時系列の推移を見れば、M字の底がボトムアップし台形に近づいていることから、一度参入した労働市場から途中退場することなく、現在ではそのまま働き続ける女性が増えているのだといえる。

しかし、働き続ける女性が増えている現在においても、子育てをめぐる価値観には出産や育児期において、働かずにいることを選択を促すような規定要因が存在する。というのも、20代、30代の女性においても、まだ根強く「3歳児神話」が残っているからである(図2参照)⁶⁾。

「3歳児神話」とは、「子どもが幼いうちは、母親が育てるべきで、小さいうちから保育園にあずけるのは、子どものためにならない」といった子育てに関する考え方である。設問では、「子どもが3歳になるまでは母親が育てるべきだ」という考え方に対する賛否を尋ねたところ、図2のような結果となった。賛成と反対との意見の比率は、「賛成」が35.9パーセント、「どちらかといえば賛成」が40.5パーセント、「どちらかといえば反対」が10.0パーセント、「反対」が13.6パーセント、

図2 「子どもが3歳になるまでは母親が育てるべきだ」
20～30代女性における子育て意識(3歳児神話)



「反対」が13.6パーセントであった。「どちらかといえば…」を合算した全体の賛成と反対との比率は、賛成が76.4パーセントで、反対が23.6パーセントと、圧倒的に賛成意見が多数派をしめる。

ところで、「3歳児神話」は、「3歳までの子どもは、母親の手で育てる必要がある」という社会通念としてまとめあげられるが、それは母親や父親ばかりではなく、子どもを持たない人たちの間でもよく知られていることである。さらに、この社会通念は、子どもと一緒にいられない働く母親たちを心配させるほどの効果ももっており、女性の就業行動に一定の影響力を及ぼしている⁴⁾。

つまり、女性が出産を機に仕事を辞めるという選択の背景には「3歳児神話」が関係しており、子どもの就学といったその後のライフ・ステージに立ったとき、パートタイムであれフルタイムであれ、ふたたび労働市場に参入するか、あるいは、育児や家庭責任とのかねあいから専業主婦を続けるかという行動を選択する際の規定要因となっていると考えられる。

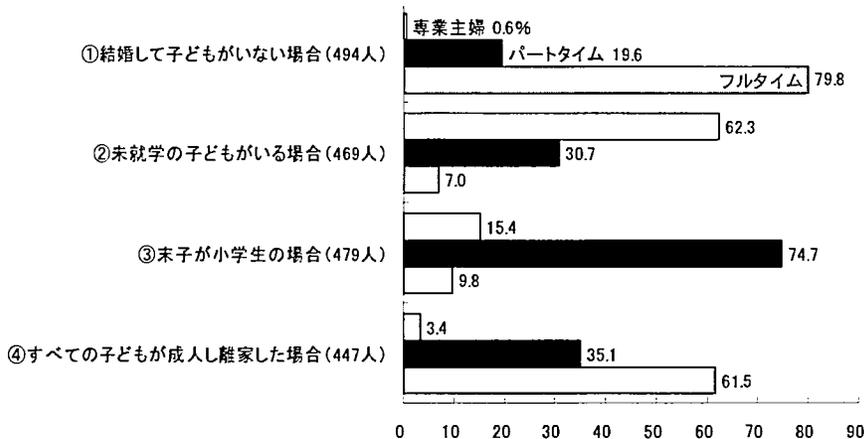
では、結婚や出産、育児といったライフ・ステージにおいて、女性はどうのような働き方を意識しているのだろうか。その疑問を探るために、

女性の働き方として望ましいかたちを尋ねてみた。質問文は、「問26 一般的に言って、あなたは、女性の働き方として、どのようなかたちが最も望ましいと思いますか？ 次のそれぞれの場合についてお答えください（それぞれ○は1つ）」というものである。そして、それぞれの場面は、結婚後の出産と子育て期のライフ・ステージを4つの場面に分けて、次の4つの選択肢から意見を訊いた。その選択肢は、「1 フルタイムで働く」、「2 パートタイムで働く」、「3 専業主婦」、「4 何とも言えない」である。ただし、「4 何とも言えない」は欠損値として集計には含めていない。

集計の結果を図3にまとめてみた。「①結婚して子どもがいない場合」は、「フルタイムで働く」が79.8パーセントと最も多く、次に「パートタイムで働く」が19.6パーセントとなっているが、「専業主婦」は1パーセントに満たない0.6パーセントとなっている。

次に、「②未就学の子どもがいる場合」に目を向けると、「専業主婦」が圧倒的に増加し、62.3パーセントとなる。そして、「パートタイムで働く」は30.7パーセントに増加するものの、「①結婚して子どもがいない場合」には80パーセントに手が届きそうだった「フルタイムで働

図3 女性の働き方として望ましいかたち(集計対象：20～30代女性)



く」は、「②未就学の子どもがいる場合」においては、7.0パーセントにまで減少する。

「③末子が小学生の場合」では、「専業主婦」が15.4パーセントに減少するものの、「パートタイムで働く」が74.7パーセントに急増する。そして「フルタイムで働く」は、9.8パーセントと、「②未就学の子どもがいる場合」のときの7.0パーセントから、ほぼ横這いの数値を保っている。その結果の背景には、一番下の子の小学校への入学を待ってからパートタイムでの再就職を果たすというイメージが連想されるが、それは子育てと家庭責任に重点をおくという意識があるためであろう。

子育てと家庭責任に重点を置くという意識も、「④すべての子どもが成人し離家した場合」には軽くなるためか、「フルタイムで働く」が61.5パーセントに増加し、「専業主婦」は3.4パーセントに減少し、「パートタイムで働く」も35.1パーセントまで減少する。

女性の働き方には、このように子育てと家庭責任との意識があるため、働くことと働かないことを選択においては、葛藤が生じる。そして、働くことを選択をした際でも、フルタイムかパートタイムかというその働きかたの選択においても、さらに葛藤が生じる結果となっている。

そして、その子育てと家庭責任との意識が軽くなる「すべての子どもが成人し離家した場合」に、多くの女性は、再びフルタイムでの働き方を選択することになるが、すべての子育てを終えた年代の多くの女性が望むフルタイムの職に、どれほどの人が希望通りに就いているのであろうか。あるいは、フルタイムでの職を失わないために出産や子育て期においても就業を継続しているとしたら、それは働かないことを選択肢の先細りでもある。

たびたび改正が重ねられてきた男女雇用機会均等法以後、産休や育児休暇の法的な整備は整

いつつある。しかし、実際にはそれらを取得することの難しさが指摘され、また、取得後にもとの部署に復帰できなかったというケースが報告され、人事の問題点が指摘されている⁵⁾。こうした女性に厳しい労働環境のもとで就労を継続することは、退出と再参入とを自由にできないために、選択肢の幅が狭まっているといえるだろう。

3. 子どもをもつ既婚女性の就業率

事実、子どもをもつ既婚女性の就業率は高い。図4⁶⁾に示したように、どの年代においても有職者の割合は4割を超え、50代でも62.0パーセントに達している。注目すべきは、子育て期の途中でもある40代において、74.5パーセントの女性が職に就いているということである。この40代の有職者の割合は、各年代の有職者の割合をはるかに上回るものであり、2番目に高い50代の有職者の62.0パーセントを、12.5ポイント上回る非常に高い値となっている。

有職者と無職者との割合の差において、30代と40代との有職者には25.9ポイントの差があるが、両世代の割合の差には統計的に有意な関連が見られた⁷⁾。両世代は、それぞれ子育ての負担が大きい期間であるが、それでも30代よりも40代の方が、有職率が高いといえる。

ただし、年齢ごとにその就労の形態を見ると

図4 子どもをもつ既婚女性の就業率

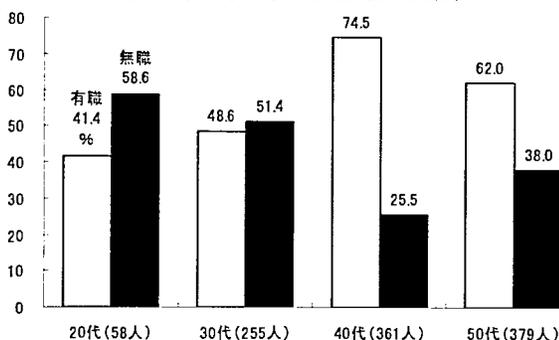


図5 子どもをもつ既婚女性の形態別就労率

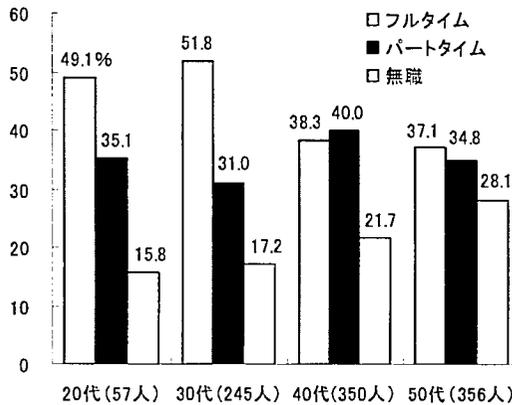


図5⁸のようになり、そこからフルタイムとパートタイムという2つの形態を、かならずしも自由に選べているとはいえない状況が見受けられる。そのことを検証するためにグラフを詳しく見ていくと、20代ではフルタイムが49.1パーセントで、パートタイムが35.1パーセントである。30代ではフルタイムが51.8パーセントで、パートタイムが31.0パーセントである。このように、20代と30代とでは、フルタイムとパートタイムとは、5対3の比率になっている。

いっぽう、40代ではフルタイムが38.3パーセントで、パートタイムが40.0パーセントとなり、40代ではわずかの差でパートタイムがフルタイムを上回る。50代ではフルタイムが37.1パーセントで、パートタイムが34.8パーセントと、僅差でフルタイムがパートタイムを上回る結果となっている。とはいえ、いずれにしても40代と50代とでは、フルタイムとパートタイムとは、おおむね4対4あるいは4対3の比率となり、20代と30代とに比べてフルタイムの就労は、1割以上減少する⁹。

このように、未就学の子どもの抱える30代において、40代や50代よりもフルタイムでの就労が多いことから⁸、図3で見た「女性の働き方として望ましいかたち」におけるライフ・ステージごとに異なるフルタイムとパートタイムとい

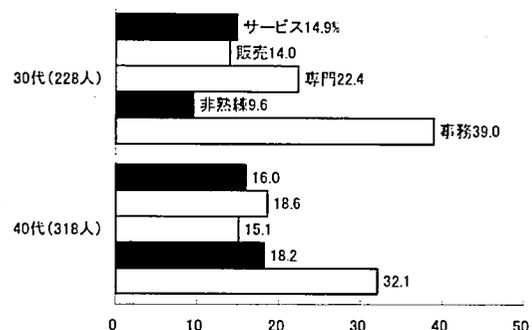
う2つの就労形態の希望と、実際の就労形態の状態とには、大きなギャップがあるのではないかといえる。

4. 子どもをもつ有職既婚女性の主な職種

では、子どもをもつ有職既婚女性は、それぞれどのような職種に就いているのだろうか。図6では、子どもをもつ有職既婚女性の30代と40代に絞って集計したものである⁹。これら2つの年層を取りあげて比較したのは、30代の多くが未就学の子どもの抱える年代であり、育児と家庭責任とに大きな負担があることからである。そして、小学校に就学した子どもを抱える40代であっても、育児と家庭責任との負担は重であろう。そのために、有職者であったとしても、その働き方の選択においては育児と家庭責任とに重点を置いた選択となると考えられる。そのことが、30代と40代との職業分布の差に現れているか、確認してみたい。

数値を詳しく見る前に、結論を先取りしておくくと、30代と40代とにおける職業分布において、統計的に有意な差が認められている⁹。それでは、実際に、30代と40代とで比べてみよう(図6)。まず、サービス職では、30代が14.9パーセントで、40代が16.0パーセントである。サービス職においては、両年代ともに大きな差はない。販売職については、30代が14.0パーセント

図6 子どもをもつ有職既婚女性の主な職種



で、40代が18.6パーセントである。販売職においては、40代の方が30代よりも、4.6ポイント多い。そして、より差が広がるのは、専門職においてである。専門職は、30代が22.4パーセントに対し、40代が15.1パーセントである。このように、専門職は、30代に比べて40代では7.3ポイント少なくなっている⁹⁾。そのかわり、40代では30代よりも、非熟練職が多い。30代では9.6パーセントだった非熟練職は、40代では18.2パーセントとなり、ほぼ2倍の多さである。また、事務職は、30代が39.0パーセントで、40代が32.1パーセントである。事務職も、30代に比べて40代では6.9ポイント少ない。

このように、子どもをもつ有職既婚女性を30代と40代というように年層ごとに比べたとき、30代よりも40代において減少する職種は、専門職や事務職であった。そして、30代よりも40代において増加する職種は、サービス職や販売、非熟練職といった職種であった。これは、結婚や出産を機に退職したあと、再び労働市場へ参入することが多いと考えられる40代においては、ブランクや年齢的な要素から、元のスタート地点から復職できる可能性は少なくなっていることを示す結果として読みとれる。あるいは、20代、30代と無職であった人が、40代において初めて就く職種が、専門的、技能的労働であることはきわめて難しいというのが現実であろう。そのため、40代では30代よりもパート比率が高くなっているのである（図5参照）。

5. 就労と家族状況

～親との同居は就労を促すか～

ここまでは職種ごとの就労状況を見てきたが、そもそも家族内において自分以外に家事の担い手がいる場合といない場合とでは、就労のしやすさに影響があるのではないだろうか。そして、就労の決定を左右する要因として、一番下の子どもが就学しているか未就学かということも、本人にとっては重要な事柄であると考えられる。また、高学歴者ほど労働市場で職業キャリアの継続が容易であるため、結婚や出産といったライフ・ステージにおいても職業キャリアを継続させた地位達成が可能であろうし（産休や育休の取得可能性）、たとえ中断したとしても再出発のスタートラインは比較的高いところに設定されているといえる⁹⁾。

こうしたことから、本人の学歴と末子年齢、自分以外の家事の担い手となる家族の存在（自分の父母や夫の親との同居）が、どのくらい本人の就労に関係しているかを分析してみよう。そのために、20～40代の既婚女性における職の有無を被説明変数としたロジット分析を行った（表1）。この場合の変数の投入は、「有職」= 1、「無職」= 0としている。その際の説明変数は大きく分けて次の2種類のものである。それは、本人と子どもに係わる変数で、まず、本人の学歴であるが、「義務教育卒」= 1、「高等学校卒」= 2、短大・大学・大学院卒= 3として投入している。そして、末子年齢は実数を投入している。次に家族変数は、「本人の父母と

表1 親との同居は就労を促すか(親同居と就労とのロジット分析)

説明変数 (共変量)	係数 B	推定 オッズ比	推定オッズ比の信頼区間		有意水準
			上限	下限	
本人の父母との同居	2.046	7.738	5.762	10.391	*
配偶者(夫)の父母との同居	1.282	3.603	2.731	4.752	*
65歳以上の世帯員の有無	-1.641	0.194	0.161	0.233	*
定数	1.012	2.751			

被説明変数: 20～40代既婚女性における職の有無
NagelkerkeのR2乗 0.197 変数の投入はWald法による * : $p < 0.01$

の同居」、「配偶者（夫）の父母との同居」、「65歳以上の世帯員の有無」であり、これらはいずれも同居を1、非同居を0として投入している。

それでは、結果を考察していこう。変数の投入方法は、Wald法を用いたため、有意なもののみが出力されている。残った変数を見てみると、「本人の父母との同居」、「配偶者（夫）の父母との同居」、「65歳以上の世帯員の有無」の家族変数であり、「本人学歴」と「末子年齢」は除外されてしまった。そのため、これらの変数への直接的な考察はできないが、学歴や子どもの年齢は本人の就労にあたってはあまり説明力を持っていないと見ることができる。

そして、本人の就労にもっとも大きな説明力を持っているのは、「本人の父母との同居」であり、係数Bは2.046であった。自分の親と同居することで家事を肩代わりしてもらえる分だけ、就労につながりやすいということであろう。それはまた、夫の親との同居においてもいえることで、「配偶者（夫）の父母との同居」の係数Bは、1.282であった。ただし、「65歳以上の世帯員の有無」では、係数Bが-1.641と負の影

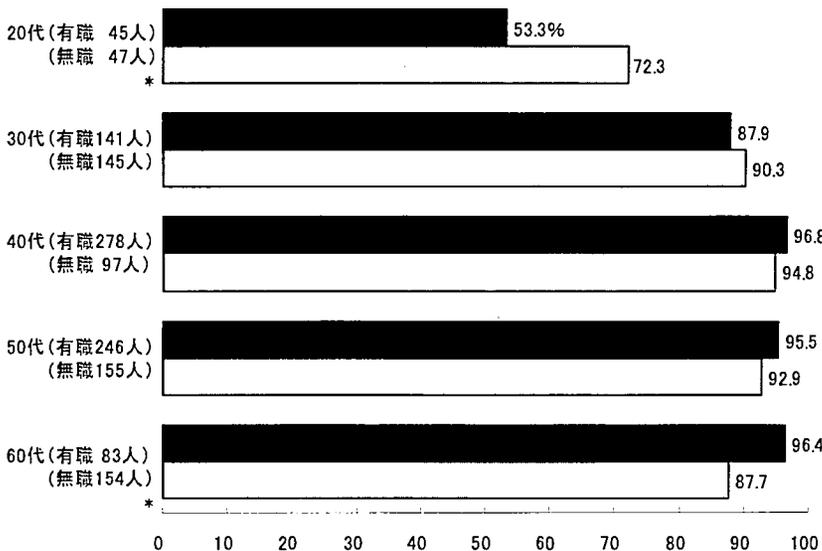
響力を示している。

これらを考察すると自分や夫の親との同居は、家事を肩代わりしてもらえる分だけ就労につながりやすいといえるが、同居する親が高齢である場合や祖父母との同居の場合は、家事の肩代わりを期待できないため、あるいは介護の必要性などから就労に結びつかないことが考えられる。

この分析では、家族状況による就労への結びつき安さを計量的に比較することを試みたが、その反対に就労することを選択したことで出産を控えるといった影響が、家族状況に見られるのではないかと。次に子どものいる割合を年層別に比較してみたい。

図7は、年層別に子どものいる割合を、仕事の有無によって比較したものである。このグラフを見てみると、20代の有職者で子どものいる割合は53.3パーセントに対し、20代の無職者で子どものいる割合は72.3パーセントと、19ポイントも無職者の方が高い。なお、この値をカイ2乗検定したところ5パーセント水準で有意だったため、20代での有職者と無職者とでは、子ど

図7 年層別に見た既婚女性における子どものいる割合(有職・無職者間比較)
* : χ^2 検定 5%水準で有意



もの有無に大きな差があるといえる。

30代、40代、50代においては、有職・無職ともに有意な差は見られない。ところが、60代においては、有職者で子どもがいる割合は96.4パーセントなのに対し、無職者では87.7パーセントと、有意に低くなっている。また、20代とは逆に60代では、無職者よりも有職者の方で、子どものいる割合が高くなっている。

6. 就労と人生観をめぐる意識

図8は、「充実した人生を送るには、子どもを持たなければならない」¹⁸ という意見に対する賛否を、20代から40代までのそれぞれの年層ごとに、仕事の有無で分けてみたものである。仕事の有無に関わらず、20代から40代において、おおむねのところ賛成が4割、反対が6割というように、反対意見が大勢を占めている。

図8 「充実した人生を送るには、子どもを持たなければならない」(既婚女性を対象とした年層別比較)

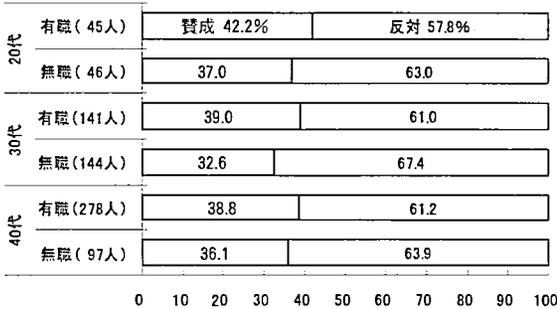
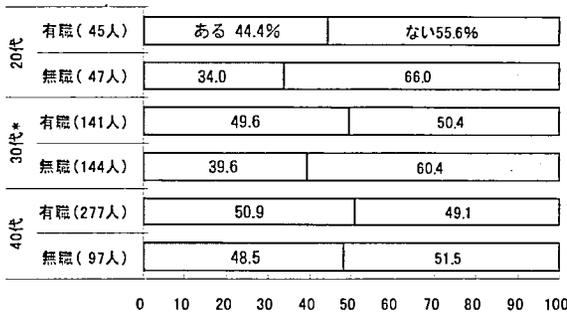


図9 「人生が意味のないものに思えたり、嫌になることがある」(既婚女性における厭世観) * : χ^2 検定10%水準で有意



ちなみに、各年層において有職者よりも無職者の方で、賛成意見が少なく反対意見が多い傾向が見られるが、有意な差ではない。このようなことから、仕事の有無によって子どもにまつわる基礎的な人生観の違いはないといえるだろう。

図8では、子どもの有無による人生観の比較を行ってきたが、人生の充実感や生き甲斐には仕事の有無も大きく関係していると考えられる。そこで、次の分析では、年層ごとに仕事の有無によって人生の充実感を比較してみた。図9¹⁹がその結果であるが、まず、20代から見えていくと、人生が意味のないものに思えたり、嫌になることが「ある」と答えた人は、有職者では44.4パーセントで、無職者では34.0パーセントであった。このように、人生が意味のないものに思えたり、嫌になることが「ある」という意見には、20代の有職者と無職者との間で、10.4ポイントの差がついているが、カイ2乗検定をしたところ有意な差ではなかった。

次は30代において見てみよう。30代では、人生が意味のないものに思えたり、嫌になることが「ある」と答えた人は、有職者では49.6パーセントで、無職者では39.6パーセントであった。このように、人生が意味のないものに思えたり、嫌になることが「ある」という意見には、30代の有職者と無職者との間で、10ポイントの差がついている。30代の意見のクロス集計をカイ2乗検定したところ、10パーセント水準であったが有意な差を認めることができた。

最後に、40代では、人生が意味のないものに思えたり、嫌になることが「ある」と答えた人は、有職者では50.9パーセントで、無職者では48.5パーセントであった。このように、人生が意味のないものに思えたり、嫌になることが「ある」という意見には、40代の有職者と無職者との間での大きな差はなく、有職者と無職者

とで「ある」と「ない」との意見も、ほぼ半々に分かれている。

こうして比較してみると、有意な差が確認できた30代においては、仕事をもつ既婚者において人生への厭世観がより多く見られることが分かった。30代だけに見られるこの結果は、何を意味するのだろうか。さいごに、本稿の総括としてその要因がどこにあるのか、これまでの分析結果を振り返りながら考察してみたい。

7. おわりに

女性の働き方には、子育てと家庭責任との意識があるため、子どもが小さい場合には働くことと働かないことの選択においては、葛藤が生じる。そして、働くことを選択をした際でも、フルタイムかパートタイムかというその働きかたの選択においても、さらに葛藤が生じる結果となっている（図3～5）。

どの年代においても有職者の割合は4割を超え、50代でも62.0パーセントに達している。注目すべきは、子育て期の途中でもある40代において、74.5パーセントの女性が職に就いているということであった（図4）。なお、この40代の有職者の割合は、各年代の有職者の割合をはるかに上回るものであった。ただし、年齢ごとにその就労の形態を見ると図5のようになり、そこからフルタイムとパートタイムという2つの形態を、かならずしも自由に選んでいるとはいえない状況が見受けられる。そして、未就学の子どもを抱える30代において、40代や50代よりもフルタイムでの就労が多いことから、図3で見た「女性の働き方として望ましいかたち」におけるライフ・ステージごとに異なるフルタイムとパートタイムという2つの就労形態の希望と、実際の就労形態の状態とは、大きなギャップがあるのではないかといえる。

もっとも、家族内において自分以外に家事の

担い手がいる場合といない場合とでは、就労のしやすさに影響があり、自分の親と同居している際にもっとも就労につながりやすいという結果が得られた（表1）。また、20代の有職者で子どものいる割合は53.3パーセントに対し、20代の無職者で子どものいる割合は72.3パーセントと、19ポイントも無職者の方が高いという結果も得られた（図7）。このように家族状況と就労とは、相互に関連しているといえる。

そして、就労と人生観をめぐる分析では、「充実した人生を送るには子どもを持たなければならない」という意見への賛否は、仕事の有無に関わらず、20代から40代において、おおむねのところ賛成が4割、反対が6割といよように、反対意見が大勢を占めていた（図8）。ところが、年層ごとに仕事の有無によって人生の充実感を比較してみた図10の分析では、30代において仕事をもつ既婚者において人生への厭世観がより多く見られることが分かった。ふつう、仕事をもつことは自己実現においてプラスの働きをし、仕事のなかに人生の充実や達成感、あるいは自分の存在意義といった要素を見いだすものとのイメージを思い浮かべがちである。

しかし、30代における既婚女性は、仕事をもつことによって同世代の仕事をもたない既婚女性よりも、自分の人生をマイナスにとらえている。これは30代の有職既婚女性が、他の年代の女性たちよりも、とりわけ、同世代の専業主婦層の女性たちと比べて仕事や家庭において厳しい条件下におかれているからなのであろうか。ただし、意識調査という限られた範囲内での分析結果という限界から、意識調査の結果に現れた本人の実感を明らかにするためには、仕事の有無によるライフ・チャンスの把握や、年層ごとの職業的地位、あるいは職業評定の構造分析といった別視点のアプローチが必要となろう。今後はそういった視点の分析を盛り込み、ライ

フ・ステージにおける階層間格差を明らかにしていくことが課題である。

注

- ① 文部科学省提出版報告書名：『福祉社会の価値観に関する実証的研究』。期間：1999年度～2001年度 文部科学省科学研究費補助金（基盤研究（A）（2））。研究課題名：「福祉社会の価値観に関する実証的研究」。研究代表者：武川正吾（東京大学大学院人文社会系研究科）。共同研究者：白波瀬佐和子（国立社会保障人口問題研究所）、下平好博（明星大学）、高野和良（山口県立大学）、田淵六郎（名古屋大学）、田村誠（国際医療福祉大学）、野呂芳明（東京学芸大学）、平岡公一（お茶の水女子大学）、藤村正之（武蔵大学）、三重野卓（山梨大学）、森重雄（電気通信大学）、山田昌弘（東京学芸大学）、小淵高志（武蔵大学）、神山英紀（学術振興会）、菊地英明（東京大学）、上村泰裕（東京大学）、小坂啓史（武蔵大学）、祐成保志（東京大学）、以上所属は当時のまま。〔調査地域〕全国／〔調査対象〕満20歳以上の男女個人5,000人／〔抽出方法〕層化2段無作為抽出法／〔調査方法〕留め置き法（訪問回収）／〔有効回収数〕3,991（回収率79.8%）／〔調査実施〕中央調査社。〔調査内容〕：①「社会政策と社会意識」に関する国際比較変数 ②福祉国家に対する基本的な価値・態度に関する変数 ③基本的な態度に関する尺度 ④社会政策への意見（i 社会政策の基本的争点 ii 雇用 iii 年金 iv 高齢化と介護 v 少子化と育児 vi 教育 vii 医療 viii 住宅 ix 家族 x 生活の質 xi 生きがい政策）
- ⑤フェイスシート項目。

本報告にあたって、研究代表者の武川正吾氏（東京大学）より、分析際のデータ利用の許可を得た（2004年11月24日）。

- ② 本調査は2000年4月に実施され、時期として

は1995年SSM調査と2005年SSM調査の中間点にある。そのため、本調査を参照することで、95年と05年のSSM調査のインターバルをフォローすることができるように思う。

- ③ グラフ化において用いた質問文は、「問25. あなたは、次の(1)～(5)の意見について賛成ですか、反対ですか？（○はそれぞれひとつ）」というもので、その意見は、「(4)子どもが3歳になるまでは母親が育てるべきだ」というものである。選択肢は、「1 賛成」、「2 どちらかといえば賛成」、「3 どちらともいえない」、「4 どちらかといえば反対」、「5 反対」の5つであり、集計の際には「3 どちらともいえない」を除いている。
- ④ 「3歳児神話」が社会通念としてそこまでの不安を呼び起こすのは、科学的根拠があると人に信じられているからである。この科学的根拠があると信じられるにいたった経緯は、この社会通念が、心理学者のジョン・ボウルビイの愛着理論のなかからいわれていることに理由がある。ボウルビイの愛着理論は、乳幼児と母親との密接な絆の重要性を主張しているが、一方で不適切な母親に育てられる子どもの問題にも言及している。そして、乳幼児の愛着の対象としては、誰か1人の適切な養育者がその対象になることの意義は認めているが、それが「必ずしも母親とは限らない」（ボウルビイ 1976-91）ことも指摘している。

ところがこのボウルビイの学説は、大日向雅美の指摘によれば、注意深くその内容に沿って普及していったわけではなく、結果として「母親の愛情の質を吟味する動向をいっそう強めた」（大日向 1988）かたちで普及していったという。すなわち、2歳や4歳ではなく、なぜ3歳なのかという年齢決定に関する根拠や育児の担当者が母親でなければならないのはなぜかといった根拠がはっきりしないのに、科学的

根拠があることとして、3歳までは母の手で育てるのが良いことだというかたちで普及していったのである。この3歳までは母の手で育てるべきだという考え方が普及していった過程には、1961年に開始された3歳児検診とその背景となった池田勇人内閣の人づくり政策があるといわれる。3歳児検診をめぐって展開した厚生省の政策は、母の手による家庭育児を推進するものであって、問題児の多発現象は、明らかに家庭育児を放棄している家庭に多いという科学的解答が出ているといった内容を、妊娠中または出産直後の不安を抱いた女性達向けのテキストとして、保健所や病院でそれを配ったことから伝達されていったという経緯がある。

3歳児神話のもととなったボウルビイの愛着理論にもとづくこれらの知識は、情報の源泉が研究の成果であったことが科学的根拠という正当性を与え、これが社会への普及に一役買っていることは確かなようである。家族をめぐる科学的知識が関与して生まれる学説は、専門家が関与していることだけで科学的な考え方であると受け取られやすく、それが妥当なものであるかそうではないかの検討の時間もなく普及することがある。

⑤ 野口やよい (2004) に詳しい。

⑥ 質問文は、「F.12 あなたは、現在何か所得のある仕事をしていますか？ (○は1つ)」というものである。選択肢は、「1 現在、仕事をしている」、「2 以前に仕事をしたことがあるが、今は働いていない」、「3 まだ在学中 (学生) で、常勤の仕事をしたことはない」、「4 これまで、所得のある仕事についてはない」である。このなかで、「3 まだ在学中 (学生) で、常勤の仕事をしたことはない」を欠損値として集計からはずし、「1 現在、仕事をしている」を有職、「2 以前に仕事をしたことがあるが、今は働いていない」と「4

これまで、所得のある仕事についてはない」とを無職として集計し、その比率をグラフ化した。

⑦ 30代と40代との線型的な関連性を調べるために、クラマーの連関係数を用いて計測したところ、 $V=0.265$ と有意の値を示した。

⑧ 図5のグラフは、F.12の回答で選択肢の1と2を選んだ回答者を対象とする就労形態を尋ねる付問1のなかから、フルタイムとパートタイムとに該当する回答者の比率を、グラフ化したものである。就労形態を尋ねた選択肢は、次のものである。「1 会社、団体等の役員」、「2 一般の雇用者 (フルタイム)」、「3 臨時・パート・アルバイト」、「4 派遣社員」、「5 自営業者 (あなたも含めて従業員9人以下)」、「6 家族従事者」、「7 内職者」。このうち、「2 一般の雇用者 (フルタイム)」をフルタイムとして、「3 臨時・パート・アルバイト」をパートタイムとして集計した。なお、「1 会社、団体等の役員」は少数例であることから集計から除外している。そして、「4 派遣社員」、「5 自営業者 (あなたも含めて従業員9人以下)」、「6 家族従事者」、「7 内職者」は、今回の分析視点とは性格を異にするので、これらも集計からはずしている。図5の分析は、被用者におけるフルタイムとパートタイムとの比率や無職者の比率を、年層ごとに比較する視点で行った。

⑨ 40代と50代とにおいて、フルタイムの比率が下がるのは、「5 自営業者」と「6 家族従事者」と「7 内職者」が増えるため。ちなみに、各年代別の他の就労形態の内訳を記すと、20代では、「1 会社、団体等の役員」(3.5%)、「4 派遣社員」(1.8%)、「5 自営業者 (あなたも含めて従業員9人以下)」(3.5%)、「6 家族従事者」(5.3%)、「7 内職者」(1.8%)となる。30代では、「1 会社、団体等の役員」

(5.7%)、「4 派遣社員」(0.8%)、「5 自営業者(あなたも含めて従業員9人以下)」(4.1%)、「6 家族従事者」(3.7%)、「7 内職者」(2.9%)となる。40代では、「1 会社、団体等の役員」(3.1%)、「4 派遣社員」(0.3%)、「5 自営業者(あなたも含めて従業員9人以下)」(6.9%)、「6 家族従事者」(8.6%)、「7 内職者」(2.9%)となる。50代では、「1 会社、団体等の役員」(3.4%)、「4 派遣社員」(0%)、「5 自営業者(あなたも含めて従業員9人以下)」(11.2%)、「6 家族従事者」(10.1%)、「7 内職者」(3.4%)となる。

⑩ 30代と40代とにおいて、集計値の関連性をクラマーの連関係数で計測したところ、 $V=0.15$ で、有意な関連があった。

⑪ 所得のある仕事に就いているか否かを尋ねたF12で、「1 現在、仕事をしている」と「2 以前に仕事をしたことがあるが、今は働いていない」との回答者を対象に、職種について尋ねた付問を用意している。本稿の掲載にあたってグラフの作成の際には、過去の最長職は除外し、現職のみに絞って集計した。職種を尋ねた質問文は、「F12付問2. 職種はこの中のどれにあてはまりますか？(○は1つ)」というもの。選択肢は、「1 専門的・技術的職業」(専門)、「2 管理的職業」(管理)、「3 事務的職業」(事務)、「4 販売的職業」(販売)、「5 サービス的・保安的職業」(サービス)、「6 運輸・通信適職業」(通信)、「7 技能労働者」(熟練)、「8 一般作業員」(非熟練)、「9 農林漁業」(農林漁業)、「10 その他」である(カッコ内は、図6における凡例)。

これらを、子どもをもつ有職既婚女性にのみ対象を絞り、10歳刻みの年層で集計したところ、「2 管理的職業」、「6 運輸・通信適職業」、「9 農林漁業」、「10 その他」のセルで、サンプルが非常に少なかったため(セル度数が5

以下)集計から除外している。そのため、事務、非熟練、専門、販売、サービスの5つのカテゴリで再集計したものをグラフ化している。

なお、管理職を集計からはずしている理由は、本調査の実施年に近く、参照できる項目が含まれている平成10年度の労働力調査と照らし合わせた結果、職業分布について管理職の割合が本調査において8.3%と労働力調査3.43%のほぼ倍近い数値がでているため。このように本調査における職業分布上の特性が発見されたため、職業分布上の偏りの影響を受けないよう、安全を見て本稿では集計に含めてはいない。

その他で労働力調査(平成10年度版)と本調査との比較をしてみると、従業上の地位は、労働力調査では自営が11.71%で、本調査が16.5%と多く、その分雇用者の割合が労働力調査82.64%に対して78.0%と少なめであった。家族従業者については、労働力調査が5.65%に対して本調査5.5%と高い整合性を示した。そして、前述した個別の職業分布についても、最も大きな違いは管理職の割合が本調査において8.30%と労働力調査3.43%のほぼ倍近い数値がでているが、その分事務職の割合が少なく出ており、職種において事務職であっても課長以上の管理職に就いているものは管理職におちたようである。

ちなみに、労働力調査の事務職の割合は19.80%。サービス職の割合も本調査が13.30%に対して、労働力調査では10.09%と少し多めにでている。最後に大きな違いは、労働力調査での技能・生産工程工が25.22%であるのに対して、本調査では「技能労働者」と「一般作業員」の間でうまく熟練と非熟練の棲み分けができたように解釈が可能である。以上の労働力調査と比較した本調査の職業分布上の特性は、共同研究者の白波瀬佐和子氏より指摘されたものである。議論の詳細は下記を参照。

(http://www.l.u-tokyo.ac.jp/~takegawa/spsc/occupation_syntax.doc)

- ⑫ 30代と40代とにおいて、集計値の関連性をクラマーの連関係数で計測したところ、 $V=0.161$ で、有意な関連があった。
- ⑬ 30代と40代とにおける専門職の増減は、本文で後に述べる40代の復職の困難さもさることながら、学歴差による影響も大きいと考えられる。つまり、40代よりも30代で学歴が高いことから、30代において教職員などの専門職が多いためであろう。紙幅の制約により詳しい結果は割愛するが、本調査では、有職既婚女性で短大卒以上の学歴保有者は、30代 ($N=286$) において45.1パーセント、40代 ($N=386$) において40.7パーセントというように、30代のほうが4.4ポイント多い結果となっている(カイ2乗検定は1パーセント水準で有意)。
- ⑭ 産休や育児休業などの法的整備が進んでも、上級公務員と派遣社員とを比べた場合、その取得率には大きな開きがある。とくに派遣社員や契約社員の場合、「40歳定年制」といわれるような定説があり、産休や育児休業取得後の復職率も低いのが現状である。
- ⑮ この問の質問文は次の通り。「問27. 次の(1)~(7)の考え方について、あなたは賛成ですか、反対ですか？(○はそれぞれ1つ) / (5)人は充実した人生を送るには、子どもをもたなければならない」。選択肢は、「1 賛成」、「2 どちらかといえば賛成」、「3 どちらかといえば反対」、「4 反対」。なお、無回答は欠損値とし、集計には含めていない。
- ⑯ 質問文は次の通り、「問33. 自分の人生があまり意味ないものに思えたり、嫌になったりす

ることがありますか？(○は1つ)」。選択肢は、「1 よくある」、「2 ときどきある」、「3 あまりない」、「4 ほとんどない」の4つで、無回答は欠損値とし、集計からはずしている。また、集計の際は、「1 よくある」と「2 ときどきある」とを合算し、「ある」として表示し、「3 あまりない」と「4 ほとんどない」とを合算し、「ない」と表示している。

参考文献

- J. ボウルビィ著、黒田実郎訳(1967)『乳幼児の精神衛生』岩崎学術出版社。
- 大日向雅美(1988)『母性の研究—その形成と変容の過程：伝統的母性観への反証—』川島書店。
- 盛山和夫編(2000)『日本の階層システム4(ジェンダー・市場・家族)』東京大学出版会。
- 総務省統計局『労働力調査』(平成10年度版)。
- 直井道子(1989)「女性の階層帰属意識—女性の地位の借用モデルと独立モデル」1985年社会階層と社会移動全国調査委員会編『1985年社会階層と社会移動全国調査報告書第4巻 女性と社会階層』:157-178。
- 野口やよい(2004)『年収1/2時代の再就職』中公新書ラクレ。
- 橋本健二(2003)『階級・ジェンダー・再生産—現代資本主義社会の存続メカニズム—』東信堂。
- 山田昌弘(1999)『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房。
- (2001)『家族というリスク』勁草書房。
- (2004)『希望格差社会』筑摩書房。
- (おぶち たかし、本学科実習助手)